

平成19年4月1日～平成19年9月30日

株主のみなさまへ

特集：
「木」の可能性を追求する
住友林業のこれから



住友林業

森のちからを、未来のちからに。

住友林業株式会社

本社：東京都千代田区丸の内一丁目8番1号(丸の内トラストタワーN館)

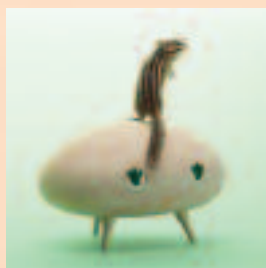
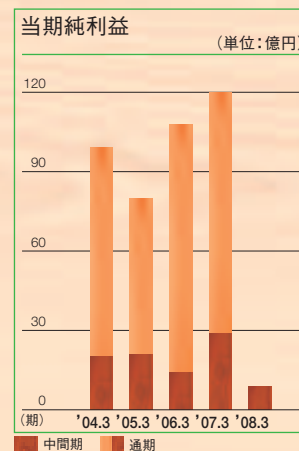
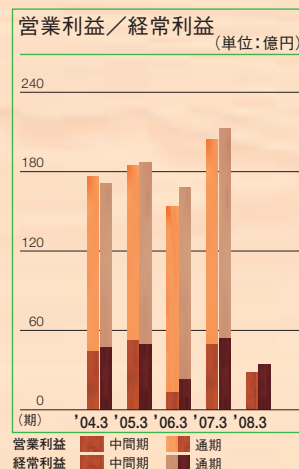
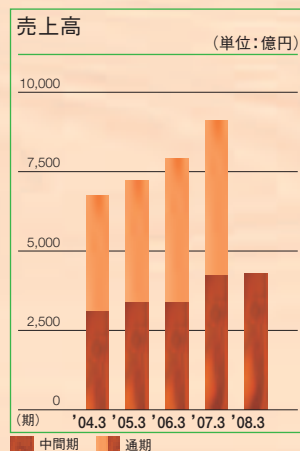
ホームページアドレス <http://sfc.jp/>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	(郵便物送付先)	東京都府中市日鋼町1番10 (〒183-8701) 住友信託銀行株式会社 証券代行部
基準日	(1) 定時株主総会 毎年3月31日 (2) 期末配当金 毎年3月31日 (3) 中間配当金 毎年9月30日	(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
定時株主総会	毎年6月開催	(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/ service/daiko/index.html
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	同取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	公告の方法	電子公告により行います。(公告掲載アドレス http://sfc.jp/) ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
		会計監査人	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 新日本監査法人
		上場証券取引所	東京証券取引所第一部 大阪証券取引所第一部



(単位:億円)	2004/3期 中間期	2005/3期 中間期	2006/3期 中間期	2007/3期 中間期	2008/3期 中間期
売上高	3,104	3,385	3,384	4,220	4,303
営業利益	44	52	13	49	28
経常利益	47	49	23	54	34
当期純利益	20	21	14	29	9



表紙

いま日本では木を伐らないことで、荒れていってしまう人工林が増えています。木を伐らずに放っておくと、混みあった森の中では木の成長が止まったり、若い木や低い木が育たなくなったりします。木の元気がなくなると木の実もとれなくなり、動物や虫たちの住む場所も減ります。これからの森づくりで大切なのは、計画的に伐って、使って、また植えて育てることです。



取締役社長 矢野 龍

2007年9月期の業績は、木造注文住宅の販売棟数増加に伴い売上高は増加しましたが、木材・建材事業における市況軟化や住宅事業における建設資材価格上昇により、営業利益、当期純利益とも前中間期を下回る結果となりました。各事業とも下半期の収益性向上に向けた施策を講じていきます。

当上半期のわが国経済は、企業業績の回復を背景に、設備投資の増加や雇用情勢の改善が見られるなど底堅く推移し、概ね回復傾向にありました。しかしながら、住宅業界におきましては、地価上昇や資材価格上昇の影響もあり、昨年度まで好調を維持してきた分譲マンション需要にも鈍化傾向が見られるなど、総じて需要は盛り上がりを欠きました。また、6月の建築基準法施行に伴う建築確認申請手続の混乱が、7月以降、新設住宅着工戸数の大幅な減少をもたらしました。その結果、新設住宅着工戸数は53万3千戸(前年同期比19.7%減)、当社事業と関連の深い持家は16万2千戸(同17.5%減)となりました。

木材・建材業界におきましては、低迷する新設住宅着工戸数の影響を受け、合板を中心に市況は全般的に低調に推移しました。

今年5月、当社の進むべき方向性と目標を定めた「長期経営計画・PROJECT SPEED」を策定しました。環境変化に強い、強固なポートフォリオの構築を目指しています。

当上半期は、「長期経営計画・PROJECT SPEED」の初年度として、主力事業の更なる収益力強化と、新たに収益の柱とする重点育成事業の拡大に向けた各種施策を行うことで、長期的な視点での企業力の強化に努めました。

木材・建材事業におきましては、新設住宅着工戸数の前年同月比割れが続ぎ、木材・建材商品の需要は低迷しました。それにより木材・建材流通事業では、お客様との取引関係の強化に取り組みましたが、合板などの販売数量が減少するとともに、販売価格が下落しました。一方、国内外で展開する建材製造事業では、調達する原材料の多様化を進める

とともに、オセアニアでのMDF（中密度繊維板）製造においては、コストダウンと生産安定化に取り組み、収益を改善させました。

住宅及び住宅関連事業におきましては、設計力を活かした高付加価値住宅の販売に注力するとともに、受注精度の更なる改善と、商品ラインナップの充実などにより提案力強化に取り組みました。しかしながら、原油価格高騰等による建築資材価格の上昇が収益を圧迫しました。

その結果、連結売上高4,303億円（前年同期比2.0%増）、連結営業利益28億円（同43.6%減）、連結経常利益34億円（同38.1%減）、連結中間純利益9億円（同68.9%減）となりました。

当下半期の見通しについて、当社グループを取り巻く事業環境は不透明ですが、強みを活かした施策を実行し、収益回復を図ります。

下半期の事業環境は、底堅い企業収益の改善傾向により、

緩やかな景気回復が続くものと予測されますが、住宅業界ならびに木材・建材業界におきましては、建築基準法改正に伴う混乱の影響を受けると予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、長期経営計画に基づく事業拡大に向けた積極的な取り組みを行う一方、経費管理を徹底し、グループ全体の収益性の強化を図ります。通期の業績につきましては、連結売上高8,900億円（前期比2.4%減）、連結営業利益140億円（同31.4%減）、連結経常利益150億円（同29.4%減）、連結当期純利益80億円（同33.1%減）を計画しています。

木材・建材事業におきましては、グローバルな市況の動向にも注視しながら、スピーディーに対応します。新築住宅事業におきましては、建築資材価格上昇への対策として、生産改善によるコストダウンを推進します。一方、「住まい博」などの各種イベントの実施をはじめとして、地域密着営業を徹底し、お客様のニーズに応じた最適な商品とサービスを提供します。

重点育成事業につきましては、「海外事業」「不動産事業」「リフォーム事業」のそれぞれで、早期に事業の拡大を図ります。

海外事業におきましては、建材製造の生産性向上を図るとともに、原材料となる森林資源の確保を考慮しつつ、新規案件の事業化を進めます。不動産事業におきましては、リスクを適切に管理しつつ、地域のニーズを踏まえて高品質な住環境づくりを推進していきます。リフォーム事業におきましては、耐震補強をはじめとする独自の施工方法で、更なる差別化を図ります。

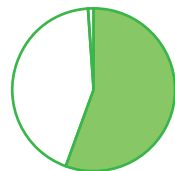
私たちの強みを発揮し、お客様にとって価値の高い商品やサービスを提供することで、「長期経営計画・PROJECT SPEED」で策定した10年後のあるべき姿に向かって挑戦を続けます。今後とも、皆様のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

住友林業株式会社
取締役社長

矢野 龍

【木材・建材事業】

55.8%



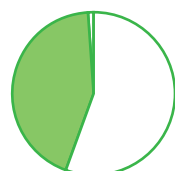
事業内容

山林事業	● 社有林の管理
建材製造事業	● 木質建材を中心に製造・加工
木材・建材流通事業	● グローバル・ネットワークを駆使し、木材・建材を供給



【住宅及び住宅関連事業】

43.6%

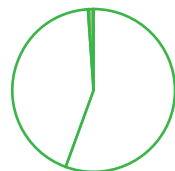


事業内容

木造戸建住宅事業	新築注文住宅事業	● 本格木造注文住宅の提供
アパート事業		
不動産事業	不動産有効活用、不動産仲介・管理など	● 戸建・マンション分譲や不動産の開発
リフォーム事業		● 戸建住宅やマンションのリフォーム

【その他事業】

0.6%

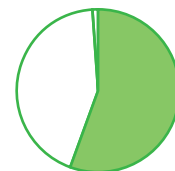


事業内容

生活関連事業	
--------	--

【木材・建材事業】

55.8%



住友林業クレスト株式会社

山林事業

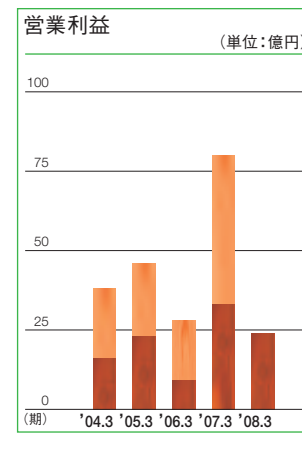
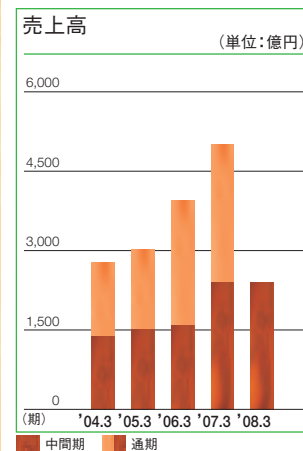
永続的に植林と再生産を繰り返す「保続林業」の理念のもと、約40,000haにおよぶ広大な社有林を効率的に管理し、循環型森林経営を実践しています。

建材製造事業

素材の選定から製品加工までの一貫した生産体制のもと、パネルと内装材・造作材・収納家具などの木質建材を中心に、各種住宅用部材を製造・加工しています。

木材・建材流通事業

世界に広がるネットワークを駆使し、木材・建材商品を供給する取扱高国内No.1の商社です。



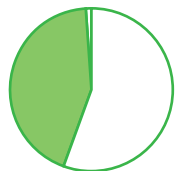
木材・建材の流通事業におきましては、新設住宅着工戸数減少に伴い、全体的に市況が低迷する環境ではありましたが、欧州からの製材品や、グループ内各会社との連携を活かした輸入MDF等、特徴のある商品の販売に注力しました。また、昨年度実施した安宅建材株式会社との合併効果の創出に努めました。地場工務店向けに住宅建設ノウハウの提供や資材供給を行うイノス事業については、会員を積極的に増加すると同時に合理化を進め、構造改革が順調に進捗しています。

国内外で展開する建材製造事業におきましては、生産性の更なる向上を図るとともに、製品の差別化を進めました。国内で建材製造事業を行う住友林業クレスト株式会社では、生産効率改革を全社的に進めたことで収益性が改善しました。

海外では、ニュージーランドとオーストラリアで、それぞれMDF製造事業を行うネルソン・パイン・インダストリーズ社とアルパインMDF社において、高品質な製品を安定して生産しました。一方、インドネシアで合板等建材製造事業を行うクタイ・ティンバー・インドネシア社では、原材料の植林木への転換を進めることで製造原価の安定化を図りましたが、需要が減少した日本向け販売数量の減少により、収益は悪化しました。

【住宅及び住宅関連事業】

43.6%



MyForest-Solabo
(マイフォレスト・ソラボ)



新築注文住宅事業(戸建・アパート)

一邸ごとに営業・設計・生産・インテリアまでトータルに対応する専任チーム体制で、お客様のこだわりを大切に、木の素材が持つ魅力を十分に活かした本格木造注文住宅を提供しています。

不動産事業

2007年4月に事業本部を新設した不動産事業では、独自性のある企画力、長年にわたり蓄積したネットワーク情報力、そして他事業本部との連携により、社会ニーズを的確に捉えた良質な街づくりを目指しています。

リフォーム事業

独自開発したオリジナル技術と注文住宅事業で培った技術力を活かし、旧家リフォームなどお客様の住まいを快適で機能的な住空間に蘇らせてます。

木造軸組工法による新築住宅事業におきましては、住宅展示場を中心に、地域性に応じて柔軟できめ細かい営業展開を行うことで、受注拡大に努めました。また、商品面では、100のケーススタディプランを使ってお客様に住まい方を分かりやすく提案した「MyForest-MiQUO(マイフォレスト・ミクオ)」や、太陽と風という自然の恵みを利用して日本の気候風土にあった伝統的な住まいを提案する「涼温房」の設計手法に加え、太陽光発電システムとオール電化設備を標準装備した「MyForest-Solabo(マイフォレスト・ソラボ)」を発売しました。

ツーバイフォー工法による新築住宅事業におきましては、住宅展示場を3ヶ所新設するなど、営業力の強化を図りました。

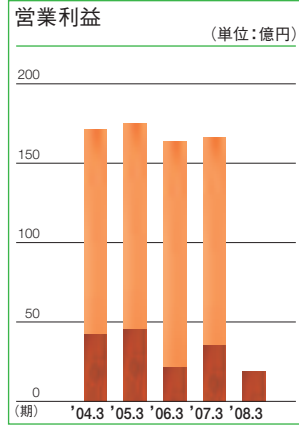
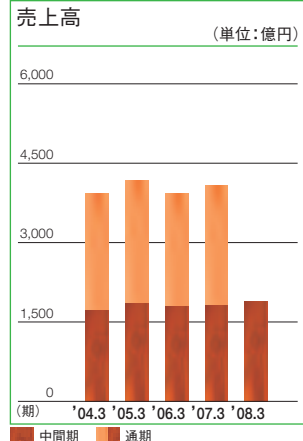
アパート事業におきましては、当期より住宅事業本部の組織となったことで、住宅展示場からの情報収集等の面で

シナジー効果を高め、受注拡大に努めました。また商品面では、178の企画プランにより、立地条件に最適かつ高いコストパフォーマンスで建築することを可能とする、企画型アパートの新商品「Succeed Harmo(サクシード ハーモ)」を発売しました。

不動産事業におきましては、当期4月に発足した不動産事業本部の下、これまで行なってきたRC造建物による土地活用事業、分譲戸建住宅事業、不動産仲介事業及び不動産賃貸管理事業等に加え、これまでの事業経験を活かすことが可能な不動産開発事業に新たに取り組んでいます。不動産開発事業における、第一号プロジェクトとして、前期に静岡県静岡市でスタートした、有料老人ホームと高齢者向けマンション及びスポーツジムを組み合わせた複合開発が順調に進捗しています。

なお、海外住宅事業ですが、米国シアトル近郊で行っている分譲戸建住宅事業では、サブプライムローン問題の影響を見極めつつ、慎重に運営しています。また、韓国における分譲戸建住宅事業では、稼動を始めたショールーム、展示場を基点に、営業活動を開始しました。

リフォーム事業を行う住友林業ホームテック株式会社におきましては、様々なリフォーム需要に対して幅広く対応するため、マンションリフォーム専用商品「Ma:Ri(マリ)」を発売しました。



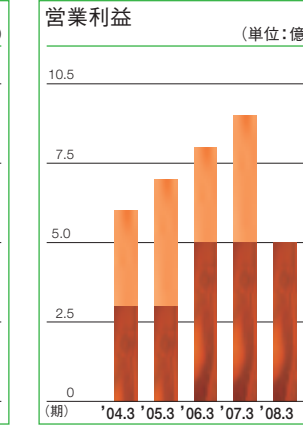
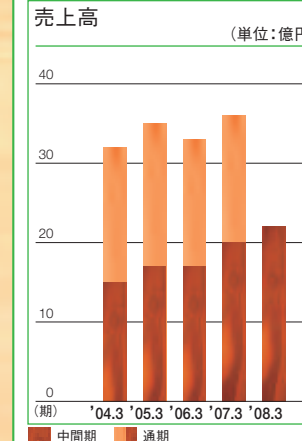
【その他事業】

0.6%



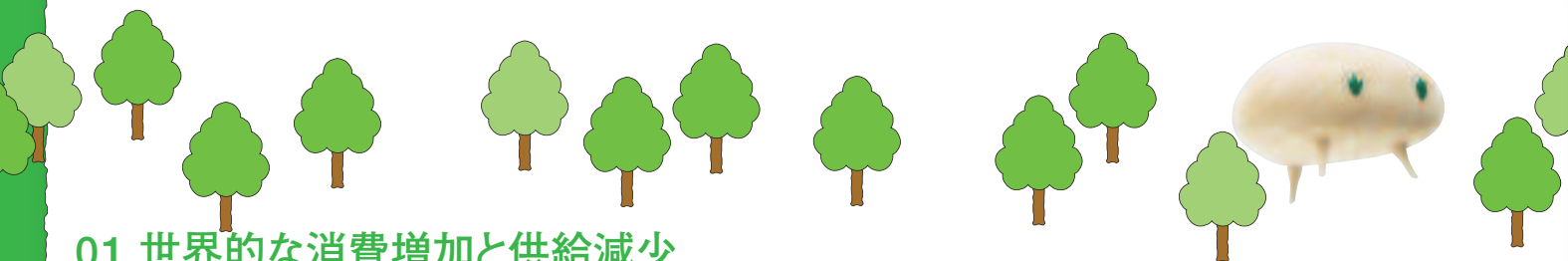
農園芸用資材の製造販売事業、損害保険代理店業務、情報システム開発、リースなど、多角的なサービスでお客様の豊かな暮らしやそれをとりまく社会に貢献しています。

当社グループは、グループ内各社を対象とした情報システム開発、リース業及び住宅顧客等を対象とする損害保険代理店業務等の各種サービス事業、農園芸用培土の製造・販売事業等を行っております。



特集：

「木」の可能性を追求する住友林業のこれから



01 世界的な消費増加と供給減少

現在、中国やインドなど新興国における需要増加と東南アジア、南米などでの森林減少によって世界の木材需給は逼迫しています。これからは経済と環境の両面から合法かつ持続可能な木材資源の調達と利用が求められています。

02 合法で持続可能な木材調達を推進

このような状況の中で当社は6月に、合法かつ持続可能な木材調達を推進すべく数値目標と期限を定めた「木材調達理念・方針」を策定・発表しました。木材を川上から川下まで扱うリーディングカンパニーとして社会的責任を果たすとともに、お客様やお取引先のみなさまにご理解・ご協力頂けるよう働きかけていきます。更に世界で初めて木材のDNA個別識別技術を確認（10月）しました。トレーサビリティを科学的に証明できる基盤を固めたことで原材料の合法性・持続可能性を担保し、高品質な原材料調達への可能性が大きく広がりました。

03 技術とネットワークという強み

その上で、当社の強みである「木」に関する技術力とネットワークを活かしてお客様に当社にしか出来ない商品やサービスを提供しています。

技術力とは、持続可能な資源として木を育てる植林技術と木を有効活用する加工技術です。つまり国内外で持続可能な木を育て、高性能かつ高品質の木質ボードや住宅部材に加工しています。

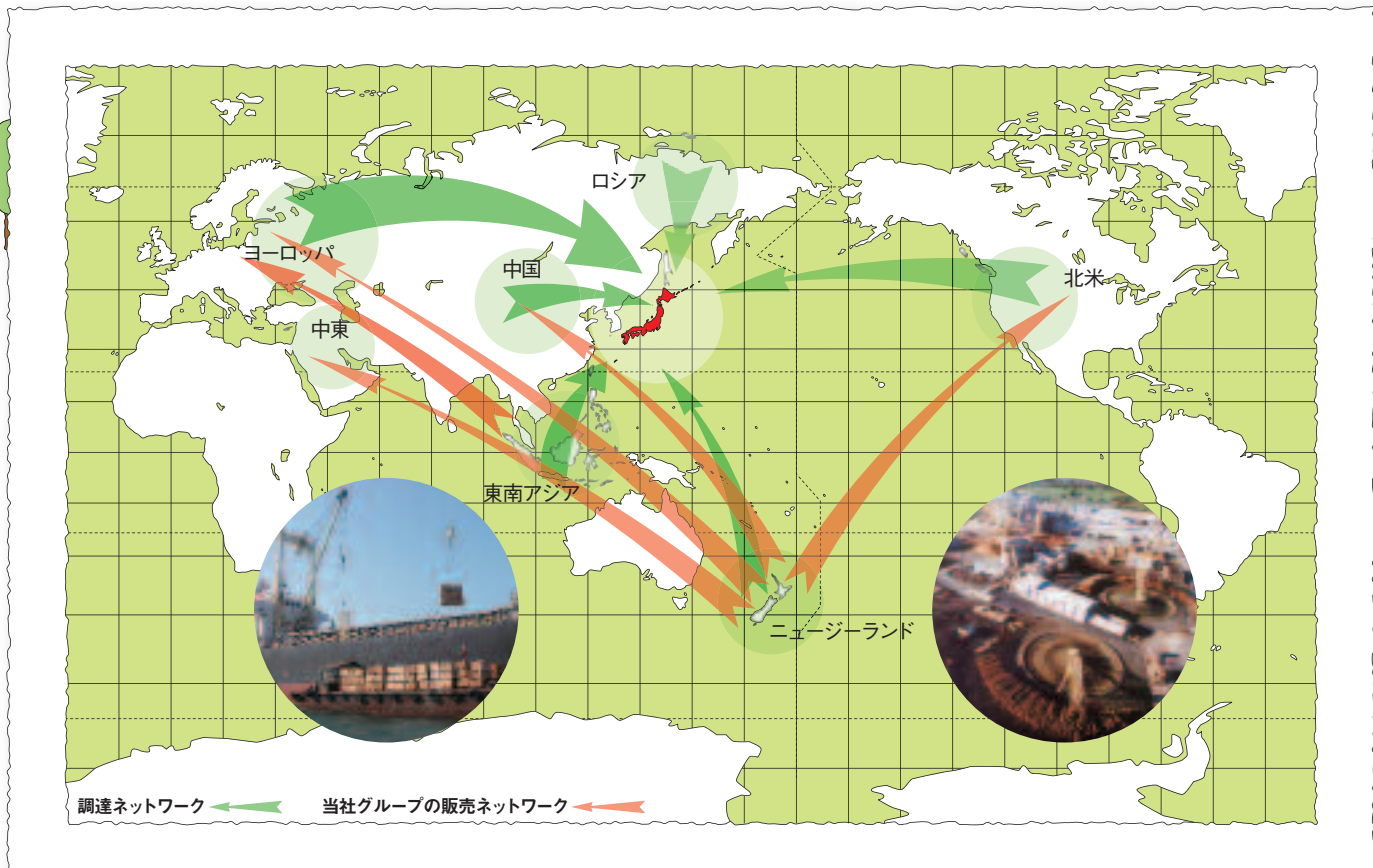
ネットワークとは世界中に広がる調達と販売のネットワークです。用途に応じた多様な木材に加え、特長のある木材をリーズナブルな価格で安定的に調達しています。また、中国など木材需要が増加している国々にも当社グループの製品を販売しています。

国産材を積極利用した“マイフォレスト”

確かな部材と独自の工法を組み合わせた耐震性の高い安心の構造。

柱：
耐久性に優れた国産檜を、厳格な品質管理のもとで加工した「スーパー檜」

壁：
国産杉を使用した独自の耐力面材「クロスパネル」



04 今後の展開

「木」の恵みを最大限に活かすことを事業の根幹としてきた当社は今後、国内外での持続可能な木材調達とそれらを使った製品の製造・販売を拡大します。

海外事業において、パプア・ニューギニアで20年ほど前から植林を行っている晃和木材株式会社が4月に当社グループの一員になりました。今後も植林木を中心とした森林資源の確保を進めるとともに、それを利用した木材製品の製造と販売の拡大を進めていきます。

国内事業においても国産材の流通・加工・販売システムを構築することで、放置された人工林が増加している日本の森林を活性化するとともに、積極的な国産材の利用・商品開発を行うことでブランド価値を高めていきます。

連結財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)	前中間期	当中間期	前 期
資産の部			
流動資産	330,088	331,452	337,072
固定資産	153,646	161,286	163,064
有形固定資産	71,677	79,215	74,050
無形固定資産	6,525	6,352	6,313
投資その他の資産	75,443	75,719	82,700
資産合計	483,734	492,737	500,136
負債の部			
流動負債	258,290	257,750	260,619
固定負債	51,185	49,691	50,662
負債合計	309,475	307,441	311,281
純資産の部			
株主資本	155,436	162,612	163,288
評価・換算差額等	17,842	22,260	24,441
少数株主持分	981	424	1,125
純資産合計	174,259	185,297	188,855
負債及び純資産合計	483,734	492,737	500,136

流動資産

331,452 百万円

木材・建材流通事業において好調だった前期売上に対する売上債権の回収が進んだことに伴い、受取手形及び売掛金などが減少した一方で、住宅事業において工事中物件棟数の増加により、未成工事支出金などが増加しました。その結果、全体で前期末比56億円減少しました。

固定資産

161,286 百万円

建材製造子会社の設備投資などにより、有形固定資産が増加した一方で、株式市況の下落に伴う投資有価証券の時価下落により、投資その他の資産は減少しました。その結果、全体では前期末比18億円減少しました。

流動負債・固定負債

307,441 百万円

主に支払手形及び買掛金等の仕入債務の支払いによる減少により、全体では前期末比38億円減少しました。

損益計算書

(単位:百万円)	前中間期	当中間期	前 期
売上高	421,989	430,342	911,674
売上高	260,761	261,657	545,735
完成工事高	161,228	168,686	365,940
売上原価	357,646	366,708	770,558
売上原価	241,403	241,889	504,152
完成工事原価	116,243	124,819	266,405
売上総利益	64,342	63,634	141,117
販売費及び一般管理費	59,463	60,882	120,711
営業利益	4,879	2,753	20,405
営業外収益	1,912	2,014	4,026
営業外費用	1,354	1,402	3,172
経常利益	5,437	3,365	21,259
特別利益	673	728	969
特別損失	468	674	1,539
税金等調整前中間(当期)純利益	5,642	3,419	20,689
法人税・住民税及び事業税	1,177	2,172	5,381
法人税等調整額	1,543	350	3,180
少数株主利益	48	3	174
中間(当期)純利益	2,874	894	11,954

売上高

430,342 百万円

木材・建材事業において、市況下落のなか前年同期並の売上高を維持し、住宅事業において、販売単価と販売棟数が増加しました。その結果、全体では前年同期比84億円増加しました。

販売費及び一般管理費

60,882 百万円

事業拡大を目指して人件費等を増やしました。その結果、全体では前年同期比14億円増加しました。

営業利益

2,753 百万円

木材・建材事業において新設住宅着工戸数減少に伴う木材・建材市況の低迷により、売上総利益率が低下し、住宅事業において木造注文住宅の原材料価格が上昇しました。その結果、全体では前年同期比21億円減少しました。

株主資本等変動計算書

当中間期 (単位:百万円)	株主資本				株主資本 合 計	評価・換算差額等			少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 利 余 金	利 益 利 余 金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定		
2007年3月31日残高	27,672	26,882	108,919	△184	163,288	22,482	155	1,804	1,125	188,855
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△1,507		△1,507					△1,507
中間純利益			894		894					894
自己株式の取得				△69	△69					△69
自己株式の処分		0		6	6					6
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△3,990	△125	1,935	△701	△2,882
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	△613	△63	△676	△3,990	△125	1,935	△701	△3,558
2007年9月30日残高	27,672	26,882	108,306	△248	162,612	18,491	30	3,739	424	185,297

キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)	前中間期	当中間期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,531	△22	7,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,865	△6,146	△7,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,514	△3,221	665
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	51,759	41,029	50,311

一株当たり情報

(単位:円)	前中間期	当中間期	前 期
一株当たり当期純利益	16.2	5.0	67.4
一株当たり純資産	977.4	1,043.4	1,059.2
一株当たり配当金(単体)	6.5	7.5	15.0

役員

(平成19年9月30日現在)

取締役および監査役

*取締役社長	矢野 龍
*取締役	高橋 渉一
取締役	能勢 秀樹
取締役	上山 英之
取締役	井上 守彦
取締役	塩崎 繁彦
取締役	早野 均
常任監査役(常勤)	北村 修次
監査役(常勤)	小東 壽夫
監査役	三木 博
監査役	佐々木 恵彦

(注) *は代表取締役

執行役員

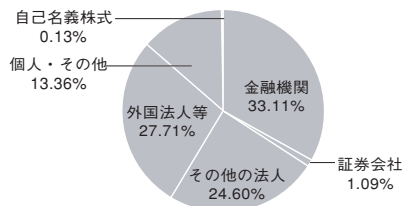
執行役員社長	矢野 龍
執行役員副社長	高橋 渉一
常務執行役員	能勢 秀樹
常務執行役員	上山 英之
常務執行役員	井上 守彦
常務執行役員	塩崎 繁彦
常務執行役員	早野 均
常務執行役員	安藤 浩
執行役員	西村 政廣
執行役員	豊田 丈輔
執行役員	竹下 薫
執行役員	高田 幸治
執行役員	渡部 日出雄
執行役員	山本 泰之
執行役員	倉光 二郎
執行役員	市川 晃

株式情報

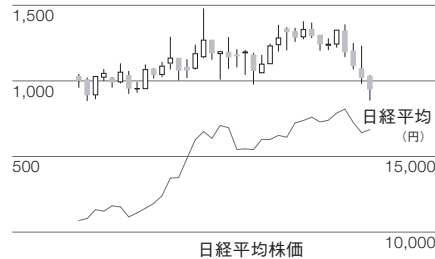
(平成19年9月30日現在)

上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部
発行済株式総数	177,410,239株
株主数	11,667名
外国人持株比率	27.71%

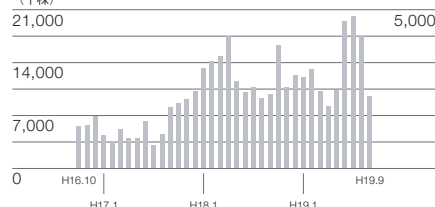
株主分布（所有者別）



株価 (円)



当社出来高 (千株)



主要グループ会社

(平成19年9月30日現在)

会社名	事業内容
住友林業クレスト(株)	各種合板・住宅各種部材・家具等の製造・販売
住友林業ホームサービス(株)	住まいや土地の売却・購入の仲介など
住友林業緑化(株)	都市の緑化および個人住宅の外構・造園工事、植物のリース業など
住友林業ホームテック(株)	木造注文住宅「住友林業の家」のリフォームおよび一般戸建住宅・マンションのリフォーム
住友林業ツーバイフォー(株)	ツーバイフォー住宅の設計・施工・販売
PT.Kutai Timber Indonesia (インドネシア)	合板、二次加工合板、木材加工品の製造・販売
Nelson Pine Industries Limited (ニュージーランド)	MDF(中密度繊維板)、単板、LVL(単板積層材)の製造・販売

会社の概要

(平成19年9月30日現在)

創業	元禄4年(1691年)
設立	昭和23年2月20日
資本金	27,672,051,210円

事業の概要

◆木材・建材事業

国内外における山林の育成・収穫・管理業務、木材(原木・製材品・集成材・チップ等)・建材(木質加工建材・窯業建材・金属建材・住宅設備機器・合板・繊維板等)の国内及び海外における仕入・製造・加工・販売

◆住宅及び住宅関連事業

戸建住宅・集合住宅等の建築工事の請負・販売・アフターメンテナンス・リフォーム、集合住宅等の賃貸管理、不動産の売買・賃貸借の仲介、造園・緑化工事の請負、CAD・CAM業務受託、敷地調査、地盤改良工事、インテリア商品の販売

◆その他の事業

人材派遣業、ソフトウェアの開発、リース業、保険代理店業、土壌改良材・園芸用品の製造・販売

従業員 12,800名(グループ全体)

「長期経営計画・PROJECT SPEED（プロジェクトスピード）」

01. 計画の概要

今年5月に発表しました「長期経営計画・PROJECT SPEED」では、人口減少、住宅ストック数の増大、グローバルな木材需要の高まりなど、今後の事業環境の変化に応じて、住友林業グループの収益源を一段と多様化していくとともに、事業間の相乗効果を引き出し、グループ全体の収益力向上につながる事業ポートフォリオ構築を目指しています。そのために、相乗効果が見込まれる企業への出資・提携、工場の新設など、積極的な投資によって事業規模の拡大と収益性の向上を図ります。



現在の中心的事業である「新築注文住宅事業」と「木材建材の流通及び製造事業」をコア事業とし、今後の収益の柱として位置づける「海外事業」「不動産事業」「リフォーム事業」を重点育成事業としています。

グループ業績計画 第一期(平成22年3月期までの3年間)

(単位:億円)

期間:平成19年4月から平成29年3月までの10年間

目的:収益源の多様化と事業間の相乗効果創出

	平成19年3月期実績	平成20年3月期	平成22年3月期
売上高	9,117	8,900	10,900
経常利益	213	150	320

02. 当中間期の進捗状況

重点育成事業のひとつである不動産事業におきましては、首都圏の優良土地を購入後、オフィスビルを建築し、証券化してファンドに売却する新たな事業スキームに取り組みました。またグループ内の販売代理・不動産賃貸などの機能を活かし出口戦略と一体化した投資や、他事業部門と連携した不動産ソリューション提案を行なっています。